都内社会福祉法人の理事の状況（令和6年4月1日時点）

- 社会福祉法人現況報告書の「3.当該会計年度の初日における理事の状況」から、「(2)理事の現員」を集計しました。
- 理事は、6名以上置く必要がありますが、評議員の員数以上の理事を置くことはできません。
- 都内の1,054法人のうち、理事を6名置く法人が709法人（67%）、7名置く法人が144法人（14%）となっています。
- 事業区分別に分類すると、「その他」（社会福祉協議会等）に区分される法人は、理事を15名以上置いている割合が高くなっています。
- 収益規模別に分類すると、収益規模の大きい法人ほど、理事の現員数が多い傾向があります。

		法人数	理事 平均数	5名	6名	7名	8名	9名	10名	11名	12名	13名	14名	15名 以上
全法人		1,054	7.0	8	709	144	70	31	25	14	10	8	8	27
事業 区 分 別	保育のみ経営	386	6.2	3	329	37	10	3	2	0	1	1	0	0
	障害のみ経営	195	6.7	0	123	41	16	9	4	1	1	0	0	0
	介護のみ経営	148	6.4	4	108	21	7	2	6	0	0	0	0	0
	複数事業を経営	214	6.9	1	126	35	26	12	8	5	1	0	0	0
	その他	111	11.0	0	23	10	11	5	5	8	7	7	8	27
収 益 規 模 別	5億未満	538	6.7	5	406	64	23	6	7	3	3	5	7	9
	5億以上10億未満	246	7.0	2	161	37	15	8	6	5	2	3	0	7
	10億以上20億未満	142	7.5	1	88	20	10	4	4	2	2	0	1	10
	20億以上30億未満	60	7.0	0	32	11	9	5	1	1	1	0	0	0
	30億以上	68	7.9	0	22	12	13	8	7	3	2	0	0	1

（注）厚生労働大臣所轄法人及び調査時点で現況報告書未提出の法人を除く。